

平成29年度  
(第11期事業年度)

# 財 務 諸 表

自 平成29年4月 1日

至 平成30年3月31日



**THE UNIVERSITY OF SHIMANE**  
公立大学法人 島根県立大学

## 目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分に関する書類	5
行政サービス実施コスト計算書	6
注 記	7

### 附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(第85「特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び第89「資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額を含む。)並びに減損損失の明細	10
(2) たな卸資産の明細	11
(3) 有価証券の明細	11
(4) 長期貸付金の明細	12
(5) 長期借入金の明細	12
(6) 引当金の明細	12
(7) 資産除去債務の明細	12
(8) 保証債務の明細	12
(9) 資本金及び資本剰余金の明細	13
(10) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	14
(11) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	15
(12) 地方公共団体等からの財源措置の明細	16
(13) 役員及び職員の給与の明細	17
(14) 開示すべきセグメント情報	17
(15) 業務費及び一般管理費の明細	18
(16) 寄附金の明細	19
(17) 受託研究の明細	19
(18) 共同研究の明細	19
(19) 受託事業等の明細	19
(20) 科学研究費補助金等の明細	19
(21) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	19

# 貸借対照表

(平成30年3月31日)

(単位：千円)

## 資産の部

### I 固定資産

#### 1 有形固定資産

土地	6,247,729	
減損損失累計額 (▲)	▲ 6,575	6,241,154
建物	8,681,547	
減価償却累計額 (▲)	▲ 2,986,467	5,695,080
構築物	502,442	
減価償却累計額 (▲)	▲ 183,407	319,035
車両運搬具	31,607	
減価償却累計額 (▲)	▲ 23,510	8,097
工具器具備品	1,058,052	
減価償却累計額 (▲)	▲ 733,958	324,093
図書		1,156,616
美術品・收藏品		108,240
建設仮勘定		126,803
有形固定資産合計		13,979,118

#### 2 無形固定資産

特許権		600
ソフトウェア		130,800
電話加入権		132
無形固定資産合計		131,532

#### 3 投資その他の資産

その他		343
投資その他の資産合計		343

固定資産合計

14,110,993

### II 流動資産

現金及び預金		1,025,861
未収学生納付金収入	631	
徴収不能引当金 (▲)	▲ 631	—
その他未収入金		1,225
貯蔵品		378
前払費用		648
立替金		589
その他		10

流動資産合計

1,028,711

資産合計

15,139,705

## 負債の部

### I 固定負債

#### 資産見返負債

資産見返運営費交付金等	470,342	
資産見返補助金等	21,702	
資産見返寄附金	128,593	
資産見返施設費	2,214	
資産見返物品受贈額	912,306	
建設仮勘定見返寄附金	1,604	
建設仮勘定見返施設費	125,199	1,661,960

長期寄附金債務		156,878
長期リース債務		117,483
資産除去債務		2,940

固定負債合計 1,939,261

### II 流動負債

#### 資産見返負債

資産見返物品受贈額	1	1
寄附金債務		162,746
預り科学研究費補助金等		13,574
預り金		123,954
未払金		190,214
リース債務		43,220
未払消費税等		932
その他		321

流動負債合計 534,962

負債合計 2,474,223

## 純資産の部

### I 資本金

島根県出資金	13,894,559	
資本金合計		13,894,559

### II 資本剰余金

資本剰余金	1,583,224	
損益外減価償却累計額 (▲)	▲ 3,187,076	
損益外減損損失累計額 (▲)	▲ 6,575	
損益外利息費用累計額 (▲)	▲ 67	
資本剰余金合計		▲ 1,610,493

### III 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金	85,338	
教育研究及び業務運営充実積立金	276,904	
当期未処分利益	19,173	
(うち当期総利益 19,173千円)		
利益剰余金合計		381,416

純資産合計 12,665,482

負債純資産合計 15,139,705

# 損益計算書

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位：千円)

経常費用		
業務費		
教育経費	508,700	
研究経費	152,607	
教育研究支援経費	225,337	
受託研究費	1,432	
受託事業費	25,074	
役員人件費	35,617	
教員人件費	1,312,654	
職員人件費	688,657	2,950,078
一般管理費		396,419
財務費用		
支払利息		1,234
経常費用合計		3,347,732
経常収益		
運営費交付金収益		1,685,641
授業料収益		899,424
入学金収益		139,640
検定料収益		42,139
受託研究等収益		
受託研究等収益 (国又は地方公共団体)	409	
受託研究等収益 (国又は地方公共団体以外)	1,023	1,432
受託事業等収益		
受託事業等収益 (国又は地方公共団体)	25,578	
受託事業等収益 (国又は地方公共団体以外)	192	25,771
寄附金収益		31,049
補助金等収益		98,333
施設費収益		196,525
資産見返負債戻入		
資産見返運営費交付金等戻入	38,962	
資産見返補助金等戻入	3,983	
資産見返寄附金戻入	2,285	
資産見返施設費戻入	1,155	
資産見返物品受贈額戻入	29,861	76,247
財務収益		
受取利息		188
雑益		
財産貸付料収入	72,136	
その他雑益	18,968	91,105
経常収益合計		3,287,493
経常損失 (▲)		▲ 60,238
臨時損失		
固定資産除却損		737
当期純損失 (▲)		▲ 60,975
前中期目標期間繰越積立金取崩額		80,148
当期総利益		19,173

# キャッシュ・フロー計算書

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位：千円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	▲ 711,457
	人件費支出	▲ 2,046,755
	その他の業務支出	▲ 372,581
	運営費交付金収入	1,765,473
	授業料収入	812,906
	入学金収入	137,481
	検定料収入	40,662
	受託研究等収入	2,494
	受託事業等収入	26,822
	寄附金収入	108,287
	補助金等収入	98,494
	補助金等の精算による返還金の支出	▲ 4,488
	その他の業務収入	93,837
	預り金の増減額	▲ 94,517
	業務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 143,342
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	定期預金の預け入れによる支出	▲ 625,175
	定期預金の払い戻しによる収入	728,256
	有形固定資産の取得による支出	▲ 152,852
	無形固定資産の取得による支出	▲ 131,277
	施設費による収入	495,842
	投資その他の資産の取得による支出	▲ 43
	小計	314,751
	利息及び配当金の受取額	188
	投資活動によるキャッシュ・フロー	314,939
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務返済による支出	▲ 59,878
	小計	▲ 59,878
	利息の支払額	▲ 1,234
	財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 61,112
IV	資金増加額	110,485
V	資金期首残高	898,201
VI	資金期末残高	1,008,686

# 利益の処分に関する書類

(単位：円)

I	当期未処分利益		19,173,287
	当期総利益	19,173,287	
II	利益処分数額		
	地方独立行政法人法第40条第3項により		
	島根県知事の承認を受けた額		
	教育研究及び業務運営充実積立金	19,173,287	19,173,287

# 行政サービス実施コスト計算書

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位：千円)

## I 業務費用

### (1) 損益計算書上の費用

業務費	2,950,078	
一般管理費	396,419	
財務費用	1,234	
臨時損失	737	3,348,468

### (2) (控除) 自己収入等

授業料収益	▲ 899,424	
入学金収益	▲ 139,640	
検定料収益	▲ 42,139	
受託研究等収益	▲ 1,432	
受託事業等収益	▲ 25,771	
寄附金収益	▲ 31,049	
資産見返寄附金戻入	▲ 2,285	
財務収益	▲ 188	
雑益	▲ 81,892	▲ 1,223,819

業務費用合計 2,124,649

II 損益外減価償却相当額 320,275

III 損益外除売却差額相当額 3,062

IV 引当外賞与増加見積額 2,674

V 引当外退職給付増加見積額 ▲ 15,015

## VI 機会費用

地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	1,202	
島根県出資の機会費用	5,299	6,502

VII 行政サービス実施コスト 2,442,146



## 注 記

### I 重要な会計方針

#### 1 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用しています。

なお、退職一時金については費用進行基準を採用しています。

#### 2 減価償却の会計処理方法

##### (1) 有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としています。

なお、研究期間に定めがある受託研究収入により購入した償却資産については、当該研究期間を耐用年数としています。

主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	5年～47年	構築物	10年～50年
工具器具備品	2年～15年	車両運搬具	4年～6年

また、特定の償却資産(地方独立行政法人会計基準第85)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除しています。

##### (2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しています。

#### 3 引当金の計上基準

##### (1) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役員及び職員の退職一時金については、運営費交付金により財源措置がされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、地方独立行政法人会計基準第87第4項に基づき計算された退職一時金に係る当事業年度末の引当外退職給付見積額から前事業年度末における同見積額を控除した額を計上しています。

##### (2) 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

賞与については、運営費交付金により財源措置がされるため、賞与に係る引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末における引当外賞与見積額(翌期の運営費交付金から充当される賞与支給見込額のうち、当事業年度の支給対象期間に応じる額)から、前事業年度末における同見積額を控除した額を計上しています。

##### (3) 徴収不能引当金の計上基準

将来の授業料の滞納による損失に備えるため、滞納にかかる回収可能性を個別に勘案して計上しています。

#### 4 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品について、最終仕入原価法による低価法を採用しています。

#### 5 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

##### (1) 地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法

近傍類似地より比準した固定資産評価相当額を参考に計算しています。

##### (2) 地方公共団体出資の機会費用の計算方法

平成30年3月末における国債利回りを参考に0.043%で計算しています。

#### 6 リース取引の会計処理

リース料総額が3,000千円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

## 7 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっています。

## 8 記載金額は千円未満を四捨五入して表示しています。

ただし、利益の処分に関する書類については、円単位で表示しています。

## II 貸借対照表関係

### 1 引当外退職給付見積額

翌期以降の運営費交付金から充当されるべき退職給付見積額は、1,091,917千円です。

### 2 引当外賞与見積額

翌期の運営費交付金から充当されるべき賞与見積額は105,943千円です。

## III キャッシュ・フロー計算書関係

### 1 資金の期末残高の貸借対照表科目別内訳

平成30年3月31日

現金及び預金	1,025,861千円
定期預金	▲17,175千円
資金期末残高	1,008,686千円

### 2 重要な非資金取引

(1) 現物寄附による資産の取得	5,924千円
(2) ファイナンス・リースによる資産の取得	123,952千円

## IV 行政サービス実施コスト計算書関係

- (1) 引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額には、島根県からの派遣職員に係るものが▲2,543千円及び▲60,274千円含まれています。
- (2) 機会費用のうち設立団体（島根県）に係る額 6,253千円

## V 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

## VI 重要な後発事象

該当事項はありません。

## VII 金融商品の時価等に関する事項

### 1 金融商品の状況

資金運用については、公立大学法人島根県立大学財務及び会計に関する規則第30条の規定により、地方独立行政法人法第43条に規定する国債、地方債、政府保証債、預金等に限定しています。

### 2 金融商品の時価等

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額 (※1)	時価 (※1)	差額 (※1)
(1) 現金及び預金	1,025,861	1,025,861	—
(2) その他未収入金	1,225	1,225	—
(3) リース債務	(160,703)	(162,436)	(1,733)
(4) 預り金	(123,962)	(123,962)	—
(5) 未払金	(190,214)	(190,214)	—

(※1) 負債に計上されているものについては、( ) で示しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金及び (2) その他未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3) リース債務

元利金の合計額を新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算定しています。

(4) 預り金及び (5) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

VIII 賃貸等不動産の時価等に関する事項

学生寮及び教職員宿舎を有しています。

期末日における貸借対照表計上額及び時価については、次のとおりです。

(単位：千円)

貸借対照表計上額			当期末の時価
前期末残高	当期増減額	当期末残高	
2,024,594	▲45,484	1,979,110	1,635,444

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額です。

(注2) 当期増減額は、当期減価償却による減額です。

(注3) 当期末の時価は、土地に関しては路線価等に基づいて当法人で算定した金額、建物に関しては平成29年度末の帳簿価格（貸借対照表計上額）です。

また、平成29年度における収益及び費用等については、次のとおりです。

(単位：千円)

賃貸収益	賃貸費用
61,713	58,429

IX 資産除去債務に関する事項

(1) 資産除去債務の概要

土地無償貸付契約による土地の原状回復義務です。

(2) 資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を残存耐用年数に基づいて見積り、使用見込期間に対応した利付国債の流通利回りにより割引いて算定しています。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	2,940 千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	－千円
時の経過による調整額	－千円
資産除去債務の履行による減少額	－千円
その他の増減額	－千円
期末残高	2,940 千円

(4) 貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

浜田市との土地無償貸付契約に基づき、貸付期間の満了に伴う浜田市無償貸付土地の原状回復義務を有していますが、当該土地は大学敷地として使用しており、貸付期間の満了時期が明確でなく、資産除去債務を合理的に見積もることができません。このため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していません。

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（第85「特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び第89「資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額を含む。）並びに減損損失の明細

(単位：千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要	
					当期償却額		当期損益内	当期損益外			
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	8,508,342	72,103	1,423	8,579,022	2,946,472	280,391	—	—	5,632,550	
	構築物	173,964	—	4,635	169,329	74,010	16,503	—	—	95,319	
	工具器具備品	212,266	146,049	3,275	355,040	166,593	23,381	—	—	188,446	
	計	8,894,572	218,152	9,334	9,103,391	3,187,076	320,275	—	—	5,916,315	
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	100,666	2,974	1,115	102,525	39,995	7,068	—	—	62,530	
	構築物	331,968	1,145	—	333,113	109,397	10,066	—	—	223,716	
	車両運搬具	31,607	—	—	31,607	23,510	3,515	—	—	8,097	
	工具器具備品	736,452	44,749	78,189	703,012	567,365	81,159	—	—	135,647	
	図書	1,137,975	48,378	29,736	1,156,616	—	—	—	—	1,156,616	
	計	2,338,669	97,245	109,040	2,326,874	740,268	101,807	—	—	1,586,606	
非償却資産	土地	6,247,729	—	—	6,247,729	—	—	6,575	—	6,241,154	
	美術品・收藏品	108,240	—	—	108,240	—	—	—	—	108,240	
	建設仮勘定	125,199	1,604	—	126,803	—	—	—	—	126,803	
	計	6,481,168	1,604	—	6,482,772	—	—	6,575	—	6,476,197	
有形固定資産合計	土地	6,247,729	—	—	6,247,729	—	—	6,575	—	6,241,154	
	建物	8,609,009	75,077	2,538	8,681,547	2,986,467	287,458	—	—	5,695,080	
	構築物	505,932	1,145	4,635	502,442	183,407	26,569	—	—	319,035	
	車両運搬具	31,607	—	—	31,607	23,510	3,515	—	—	8,097	
	工具器具備品	948,718	190,798	81,465	1,058,052	733,958	104,540	—	—	324,093	
	図書	1,137,975	48,378	29,736	1,156,616	—	—	—	—	1,156,616	
	美術品・收藏品	108,240	—	—	108,240	—	—	—	—	108,240	
	建設仮勘定	125,199	1,604	—	126,803	—	—	—	—	126,803	
	計	17,714,409	317,001	118,374	17,913,036	3,927,343	422,082	6,575	—	13,979,118	
無形固定資産	特許権	2,399	—	—	2,399	1,799	300	—	—	600	
	ソフトウェア	6,505	131,277	—	137,782	6,982	699	—	—	130,800	
	電話加入権	132	—	—	132	—	—	—	—	132	
	計	9,036	131,277	—	140,313	8,781	999	—	—	131,532	
投資その他の資産	その他	300	43	—	343	—	—	—	—	343	
	計	300	43	—	343	—	—	—	—	343	

(2) たな卸資産の明細

(単位：千円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入	その他	払出	その他		
貯蔵品	389	2,500	—	2,510	—	378	
計	389	2,500	—	2,510	—	378	

(3) 有価証券の明細

(3) - 1 流動資産として計上された有価証券

該当事項がないため、記載を省略しています。

(3) - 2 投資その他の資産として計上された有価証券

該当事項がないため、記載を省略しています。

(4) 長期貸付金の明細

該当事項がないため、記載を省略しています。

(5) 長期借入金の明細

該当事項がないため、記載を省略しています。

(6) 引当金の明細

(6) - 1 引当金の明細

該当事項がないため、記載を省略しています。

(6) - 2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：千円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金			摘 要
	期首残高	当期減少額	期末残高	期首残高	当期減少額	期末残高	
未収学生納付金収入	1,318	▲687	631	1,265	▲634	631	(注)

(注) 「重要な会計方針3(3) 徴収不能引当金の計上基準」に記載しています。

(7) 資産除去債務の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
賃借契約に基づく原状回復義務	2,940	—	—	2,940	地方独立行政法人会計基準第89の特定有り
計	2,940	—	—	2,940	

(8) 保証債務の明細

該当事項がないため、記載を省略しています。

## (9) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：千円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	島根県出資金	13,894,559	—	—	13,894,559	
	計	13,894,559	—	—	13,894,559	
資本剰余金	資本剰余金					
	無償譲与	106,372	—	1,423	104,949	(注1)
	寄附金等	2,000	—	—	2,000	
	施設費	1,244,869	239,317	7,910	1,476,275	(注1)、(注2)
	計	1,353,241	239,317	9,334	1,583,224	
	損益外減価償却累計額	▲ 2,873,072	▲ 320,275	▲ 6,271	▲ 3,187,076	(注1)、(注3)
	損益外減損損失累計額	▲ 6,575	—	—	▲ 6,575	
	損益外利息費用累計額	▲ 67	—	—	▲ 67	
	差引計	▲ 1,526,473	▲ 80,958	3,062	▲ 1,610,493	

(注1) 当期減少額は、構築物等の除却によるものです。

(注2) 当期増加額は、工具器具備品等の取得によるものです。

(注3) 当期増加額は、減価償却によるものです。

(10) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(10) - 1 積立金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
地方独立行政法人法第40条第3項積立金 (目的積立金)	118,312	158,592	—	276,904	(注1)
地方独立行政法人法第40条第4項積立金 (前中期目標期間繰越積立金)	165,487	—	80,148	85,338	(注2)
計	283,799	158,592	80,148	362,243	

(注1) 当期増加額は、前期未処分利益より島根県知事の承認のうえで積み立てられたものです。

(注2) 当期減少額は、教育研究目的の費用の発生による積立金取崩しによるものです。

(10) - 2 目的積立金の取崩しの明細

(単位：千円)

区分	金額	摘要
前中期目標期間繰越積立金取崩額	80,148	教育研究及び業務運営充 実積立金 教育研究目的の費用発生
計	80,148	



(11) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(11) - 1 運営費交付金債務

(単位：千円)

交付年度	期首残高	交付金当期 交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付 金収益	資産見返運 営費交付金 等	資本剰余金	計	
平成29年度	—	1,765,473	1,685,641	79,832	—	1,765,473	—
計	—	1,765,473	1,685,641	79,832	—	1,765,473	—

(11) - 2 運営費交付金収益

(単位：千円)

業務等区分	平成29年度交付分	計
期間進行基準	1,639,353	1,639,353
費用進行基準	46,288	46,288
計	1,685,641	1,685,641

## (12) 地方公共団体等からの財源措置の明細

## (12) - 1 施設費の明細

(単位：千円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定	資本剰余金	その他	
松江キャンパス備品費	15,965	—	—	15,965	
出雲キャンパス追加設備工事費	82,115	—	80,116	1,999	
出雲キャンパス備品費	280,921	—	159,201	121,720	
出雲キャンパス移転費	56,841	—	—	56,841	
計	435,842	—	239,317	196,525	

## (12) - 2 補助金等の明細

(単位：千円)

区 分	当期交付額	当期振替額					摘 要
		建設仮勘定	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
地（知）の拠点整備事業	19,651	—	151	—	—	19,500	
H29学部等設置事業 （準備経費）	68,685	—	—	—	—	68,685	
北東アジア地域研究推進事業	7,950	—	10	—	—	7,940	
市民研究員と大学院生の共同研究事業	500	—	—	—	—	500	
浜田市合宿等誘致事業	54	—	—	—	—	54	
地（知）の拠点大学による地方創生推進事業	1,654	—	—	—	—	1,654	
計	98,494	—	161	—	—	98,333	

## (13) 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分		報酬又は給与		退職給付	
		支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	常 勤	26,415	2	4,827	1
	非常勤	1,119	8	—	—
	計	27,534	10	4,827	1
教職員	常 勤	1,451,456	214	41,460	4
	非常勤	192,789	232	—	—
	計	1,644,245	446	41,460	4
合 計	常 勤	1,477,871	216	46,288	5
	非常勤	193,908	240	—	—
	計	1,671,779	456	46,288	5

(注1) 常勤役員のうち、報酬の支給対象者である理事長及び副理事長に係る報酬の支給額等は常勤役員の区分に計上し、給与の支給対象者である職員を兼ねる役員(理事)に係る給与の支給額等は常勤教職員の区分に計上しています。

(注2) 役員に対する報酬は、公立大学法人島根県立大学役員報酬規程に基づき支給しています。

(注3) 教職員の給与は、公立大学法人島根県立大学職員給与規程、公立大学法人島根県立大学任期付教員給与規程、公立大学法人島根県立大学任期付事務職員等給与規程、公立大学法人島根県立大学職員再雇用規程、公立大学法人島根県立大学非常勤職員給与規程及び公立大学法人島根県立大学嘱託助手給与規程に基づき支給しています。

(注4) 役員の退職給付は、公立大学法人島根県立大学役員退職手当規程に基づき支給しています。また、教職員の退職給付は、公立大学法人島根県立大学職員退職手当規程に基づき支給しています。

(注5) 非常勤役員には経営委員を、非常勤教職員には非常勤講師及びその他業務委嘱者を含んでいます。

(注6) 支給人員は平均支給人員数を記載しています。ただし、非常勤役員については実人員数を記載しています。

(注7) 本表の支給額には法定福利費は含まれていません。

(注8) 本表の支給額には受託研究費及び受託事業費による人件費は含まれていません。

## (14) 開示すべきセグメント情報

該当事項がないため、記載を省略しています。

## (15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位：千円)

教育経費		
消耗品費	16,302	
管理物品費	9,118	
印刷製本費	14,540	
水道光熱費	53,836	
旅費交通費	43,723	
通信運搬費	16,047	
賃借料	3,148	
車両燃料費	403	
業務委託費	181,472	
修繕費	20,135	
損害保険料	494	
広告宣伝費	668	
行事費	237	
諸会費	758	
報酬・手数料	5,758	
奨学費	114,294	
減価償却費	17,160	
図書費	659	
支払リース料	1,987	
租税公課	164	
雑費	7,796	508,700
研究経費		
消耗品費	22,604	
管理物品費	7,686	
印刷製本費	8,830	
水道光熱費	11,981	
旅費交通費	51,612	
通信運搬費	4,085	
賃借料	498	
車両燃料費	1	
業務委託費	22,999	
修繕費	2,298	
損害保険料	59	
広告宣伝費	54	
諸会費	8,573	
会議費	85	
報酬・手数料	4,691	
減価償却費	1,640	
図書費	2,911	
支払リース料	10	
租税公課	1	
雑費	1,990	152,607
教育研究支援経費		
消耗品費	30,818	
管理物品費	4,080	
印刷製本費	303	
水道光熱費	6,906	
旅費交通費	1,422	
通信運搬費	14,942	
賃借料	799	
業務委託費	55,266	
修繕費	3,263	
損害保険料	42	
諸会費	607	
減価償却費	60,801	
図書費	40,916	
支払リース料	4,978	
雑費	193	225,337

受託研究費		
消耗品費	348	
印刷製本費	85	
旅費交通費	872	
通信運搬費	6	
修繕費	70	
諸会費	13	
報酬・手数料	24	
雑費	13	1,432
受託事業費		
給料	8,561	
賞与	752	
法定福利費	1,102	
消耗品費	3,297	
印刷製本費	1,001	
水道光熱費	465	
旅費交通費	5,482	
通信運搬費	515	
賃借料	341	
車両燃料費	12	
業務委託費	1,015	
損害保険料	10	
広告宣伝費	324	
諸会費	611	
報酬・手数料	787	
図書費	10	
支払リース料	274	
雑費	514	25,074
役員人件費		
報酬	21,516	
賞与	6,018	
退職給付費用	4,827	
法定福利費	3,256	35,617
教員人件費		
常勤教員給与		
給料	741,209	
賞与	244,665	
退職給付費用	41,460	
法定福利費	208,949	1,236,285
非常勤教員給与		
給料	76,358	
法定福利費	11	76,370
職員人件費		
常勤職員給与		
給料	371,942	
賞与	93,639	
法定福利費	91,417	556,998
非常勤職員給与		
給料	116,431	
法定福利費	15,229	131,659
一般管理費		
消耗品費	113,811	
管理物品費	65,910	
印刷製本費	13,999	
水道光熱費	11,282	
旅費交通費	15,209	
通信運搬費	3,740	
賃借料	7,986	
車両燃料費	2,046	
福利厚生費	2,279	
業務委託費	87,541	
修繕費	22,502	
損害保険料	2,808	
広告宣伝費	4,304	
行事費	910	
諸会費	3,237	
報酬・手数料	2,942	
租税公課	8,366	
減価償却費	23,206	
図書費	638	
支払リース料	1,798	
交際費	15	
雑費	1,892	396,419

## (16) 寄附金の明細

(単位：千円、件)

区 分	当期受入額	件 数	摘 要
—	118,449	3,965	現物寄附：10,162千円、3,845件
計	118,449	3,965	

(注) セグメントは単一のため、区分欄は記載を省略しています。

## (17) 受託研究の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
—	—	1,432	1,432	—
計	—	1,432	1,432	—

(注) セグメントは単一のため、区分欄は記載を省略しています。

## (18) 共同研究の明細

該当事項がないため、記載を省略しています。

## (19) 受託事業等の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
—	—	25,771	25,771	—
計	—	25,771	25,771	—

(注) セグメントは単一のため、区分欄は記載を省略しています。

## (20) 科学研究費補助金等の明細

(単位：千円、件)

種 目	当期受入額	件 数	摘 要
新学術領域	(600) 180	1	
基盤研究A	(600) 180	1	
基盤研究B	(5,450) 1,635	8	
基盤研究C	(18,960) 5,658	33	
挑戦的萌芽研究	(4,100) 1,230	2	
若手研究B	(1,100) 330	3	
計	(30,810) 9,213	48	

(注) 上段( )内に直接経費相当額、下段に間接経費相当額を記載しています。

## (21) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

## (21) - 1 現金及び預金

(単位：千円)

区 分	期末残高	摘 要
現金	1,456	
普通預金	1,007,230	
定期預金	17,175	
計	1,025,861	

## (21) - 2 未払金

(単位：千円)

区 分	期末残高	摘 要
株式会社ニッセイコム中国支店	45,707	
三菱電機ビルテクノサービス株式会社中国支社	11,300	
株式会社えすみ松江営業所	9,157	
浜田ビルメンテナンス株式会社	7,936	
扶桑電通株式会社中国支店	4,482	
その他	111,632	
計	190,214	